

平成19年度弁理士試験短答式筆記試験問題集

(著作権法・不正競争防止法の問題のみ抜粋)

全60問中10問：著作権法 5 問・不正競争防止法 5 問

平成19年度弁理士試験短答式筆記試験問題集

《著作権》 5問

(7) 著作者に関し、次のうち、最も不適切なものは、どれか。

1. アルバイトの学生が勤め先の企業で作成した著作物について、その企業が著作者となる場合がある。
2. 会社の人事評定マニュアルのように、一般に外部への公表を予定していない著作物についても、その会社が著作者となる場合がある。
3. 映画製作会社の従業員が職務として映画の著作物を作成した場合、この映画がその会社の名義で公表される限り、原則として、その映画製作会社が著作者となる。
4. ゴーストライターが自己の創作に係る著作物を他人名義で出版することに同意を与えた場合そのゴーストライターはその著作物の著作者とはならない。
5. 映画製作会社は、自ら企画して映画を製作する場合のみならず、第三者から委託を受けて映画の製作を行う場合にも、映画製作者として著作権を取得することがある。

(19) 著作隣接権に関し、次のうち、最も適切なものは、どれか。

1. 著作隣接権についても、著作権の場合と同様に、権利者が不明の場合に、文化庁長官の裁定により、利用の許諾を得ることができる制度がある。
2. 俳優がテレビ放送用番組への出演を承諾した場合、放送局は、その俳優の許諾なしに、その実演が収録された番組のDVDを製造して販売することができる。
3. 放送局がテレビ番組の中で、市販された音楽CDを音源として無断で利用した場合には、レコード製作者の放送権を侵害することになる。
4. 市販された映画のDVDを購入し、その映像をインターネットを通じて公に送信する行為はその映画に出演した俳優の公衆送信権を侵害することになる。
5. 放送されたテレビ番組からアイドルが歌唱しているシーンを録画して、これをビデオテープに複製して販売すると、放送事業者の複製権を侵害することになる。

(30) 著作権に関し、次のうち、最も不適切なものは、どれか。

1. 図書館等は、利用者の調査研究の用に供するためのものであるときには、著作権者の許諾なく、利用者の求めに応じて複製を行うことができる。
2. 大学は、公表された小説の一部を含む試験問題を入学試験において出題する場合、その小説の著作権者の許諾を得る必要はない。
3. 大学の文化祭で、歌手を招いてコンサートをする場合、その歌手に出演料を払っているときでも、聴衆から料金を受けなければ、その歌手が歌う楽曲の著作権者に許諾を得る必要はない。
4. 現代絵画が盗難にあった時、この盗難事件を報道するために、その絵画の画像をテレビで放送することは、その絵画の著作権の侵害とはならない。
5. 特許庁の審判手続において、証拠として提出するために、必要と認められる限度で、他人の著作物を許諾なく複製することができる。

(41) 美術又は建築の著作物に関し、次のうち、最も適切なものは、どれか。

1. 未公表の美術の著作物の原作品をその著作者が譲渡した場合でも、著作者の同意を得ない限り、原作品の譲受人がその原作品を公に展示する行為は、公表権の侵害となる。
2. 美術の著作物を複製したポスターを駅の待合室に掲示する際には、展示権を有する著作権者の許諾を得る必要がある。
3. 美術の著作物の原作品の所有者は、著作権の存続期間満了後は、その著作物の複製に係る権利を専有する。

4. 建築の著作物の所有者が、その建築を改築することは、同一性保持権の侵害とならない。
5. 建築の著作物を背景とした写真を掲載したファッション誌を販売する行為は、その建築の著作物の著作権の侵害となる。

(45) 著作物に関し、次のうち、最も適切なものは、どれか。

1. プログラムが著作物として保護されるためには、新規性及び進歩性が必要である。
2. 現代の書家が、平安時代の高僧の書を忠実に写した書は、著作物として保護される。
3. 複写機の取扱説明書は、著作物として保護されない。
4. バレエの振付けは、著作物として保護される。
5. 既存の楽曲をその著作権者に無断で編曲した場合、その編曲された楽曲は、二次的著作物として保護されない。

(60) 著作権に関し、次のうち、最も不適切なものは、どれか。

1. コンピュータ・プログラムでも著作物とならないものもある。
2. 小説の主人公であるシャーロック・ホームズのキャラクターは著作物ではない
3. 住宅メーカーのカatalogに掲載されている一般住宅は建築の著作物である
4. 交通標語であっても、著作物であるということはある。
5. 手書きの住所録はデータベースの著作物ではない。

《不正競争防止法》5問

(4) 産地の表示に関する次の説明のうち、最も不適切なものは、どれか。

1. 世界貿易機関の加盟国は、地理的表示を保護する義務がある。
2. 不正競争防止法には、虚偽の原産地の表示に対する刑罰規定がある。
3. チーズの原産地名が普通名称となった場合には、その原産地名を異なる産地のチーズに使用することは不正競争防止法における不正競争とはならない。
4. 商標法には、世界貿易機関の加盟国のぶどう酒の産地を表示する標章を含む商標について、特別の規定がある。
5. 原産地の不正な表示を信頼して商品を購入した消費者は、不正競争防止法に基づき、損害賠償を請求することができる。

(15) 革製品の製造販売を行っているフランスのA社が、新しい形状のハンドバッグ「Venice」を発表し販売した。このバッグは、ユニークな形状を持つハンドバッグとして、日本でも、ファッション誌等でもとり上げられ、新しいハンドバッグ「Venice」として広く知られるようになった。この状況を前提として、次のうち、最も適切なものは、どれか。

1. 東京都のB社が、全く同一の形状のハンドバッグを「Milano」という表示を付して販売しても、不正競争とはならない。
2. 兵庫県のC社が「Venice」という表示を付して婦人用ブーツを販売しても、不正競争とならない。
3. 京都府のD社は「Venice」という表示を付したハンドバッグをA社がハンドバッグ「Venice」を販売する以前から販売していたD社が、そのハンドバッグを従前から販売していた店舗で引き続き販売することは、不正競争とならない。
4. 阪府のE社が、形状の異なるハンドバッグを「Venice」という表示を付して販売することは、不正競争とならない。
5. 神奈川県F社が、A社の許諾を受けてニューヨークのG社が製造して販売したハンドバッグ「Venice」を輸入することは、不正競争となる。

(32) 医師甲は、A病院に勤務する放射線科医である。不正競争防止法上の不正競争に関し次のうち、最も適切なものは、どれか。

1. 医師は、A病院に研修を受けにきているB病院の医師乙に対して、A病院が常勤の放射線科医にのみ許可している高度なX線撮影方法を説明した。甲行為は、不正競争となる。
2. 医師甲は、A病院内で薬剤取り違い事故が発生したことを、A病院が厳に秘密に管理していたにもかかわらず、A病院の管理者である院長の許可なしに、A病院内の事故防止に関する雑誌論文の中で紹介した。甲の行為は、不正競争と甲なる。
3. 医師甲は、その配偶者である医師の要請に応じ、A病院の患者の名簿を複写して病院外に持ち出し、これを、丙が、その経営するC診療所を宣伝するダイレクトメールの発送に利用した。丙の行為は、不正競争となる。
4. 医師甲は、ある治療方法を開発した。甲は、このような治療方法は速やかに公開してあらゆる医師が利用できるようにすべきだと考えて、A病院の管理者である院長の許可なしに学会で発表した。甲の行為は、不正競争となる。
5. 医師甲は、A病院に出入りの医療機器販売会社の営業員から「ここだけの話で、会社からは言っちゃいけないと命じられているのだが、来年には今販売しているものよりずっと性能の良いX線撮影装置が出ますよ」と聞いた。甲は、さっそく、X線撮影装置を購入しようとしている病院の院長に「購入は来年まで待った方がよい」と勧めた。甲の行為は、不正競争となる。

(50) 学校法人である甲大学は、戯画化された天狗(てんぐ)の顔をマスコットとして学生募集のためのパンフレット大学附属病院の案内などに利用した甲大学の審査に合格したものに限りこの天狗の顔を表示することを認めている甲大学は、この天狗の顔を長年利用しており、甲大学といえば天狗、天狗といえば甲大学、と言われるようになっている。この状況を前提として、不正競争防止法上の不正競争に関し、次のうち、最も適切なものは、どれか。

1. 乙予備校が「当予備校の講師陣は甲大学の学生を多数そろえており、大学の入試対策には圧倒的に強い」とする広告において、甲大学のマスコットである天狗の顔を表示した。甲大学は、教育を営利目的で行っているわけではないから、乙予備校に対して、この天狗の顔の使用について、差止請求をする乙ことはできない。
2. 甲大学医学部出身の医師たちが、同窓会の案内はがきに、甲大学のマスコットである天狗の顔を掲載した。大学は、このはがきの発送について差止請求をすることができる。
3. 丙社は、甲大学の審査に不合格となったにもかかわらず、甲大学のマスコットである天狗の顔を自社の製品のパッケージに表示して販売した。甲大学は、パッケージにおける天狗の顔の表示の抹消だけでなく、製品の廃棄も請求することができる。
4. 丁社は、自社の製品のパッケージに甲大学のマスコットである天狗の顔を表示して販売した。甲大学が、仮に丁社が正当に大学から許諾を受けて天狗の顔を表示したとすれば甲大学の規定に従って支払っていたはずの対価に相当する金額を、丁社に対して損害賠償として支払うことを求めた場合、丁社は、大学の現実の損害はもっと少なかったという反論ができる。
5. 前記選択肢4の場合において、甲大学は、甲大学の損害が通常対価の額よりもさらに大きかったという主張ができる。

(56) 不正競争防止法第2条第1項第1号に関連する最高裁判所の裁判例について、次のうち、誤っているものは、どれか。

1. 「混同を生じさせる行為」は、広義の混同惹起行為をも包含する。
他人には、特定の表示に関する商品化契約によって結束した同表示の使用許諾者、使用権者及び再使用
2. 権者のグループのように、同表示の持つ出所識別機能、品質保証機能及び顧客吸引力を保護発展させるという共通の目的のもとに結束しているものと評価することのできるようなグループも含まれる。
3. 甲の商品表示は、損害賠償の請求については乙が損害賠償請求の対象とされている類似の商品表示の使用等をした時点において、周知性を備えていることを要し、かつ、これをもって足りる。

4. 広く認識された他人の営業であることを示す表示は、営業主体がこれを使用しないし宣伝した結果、その営業主体の営業であることを示す表示として広く認識されるに至った表示 なければならず、第三者により特定の営業主体の営業であることを示す表示として用いられ、その表示として広く認識されるに至ったものは含まれない。
5. 商品の混同の事実が認められる場合には特段の事情がない限り営業上の利益を害されるおそれがある。